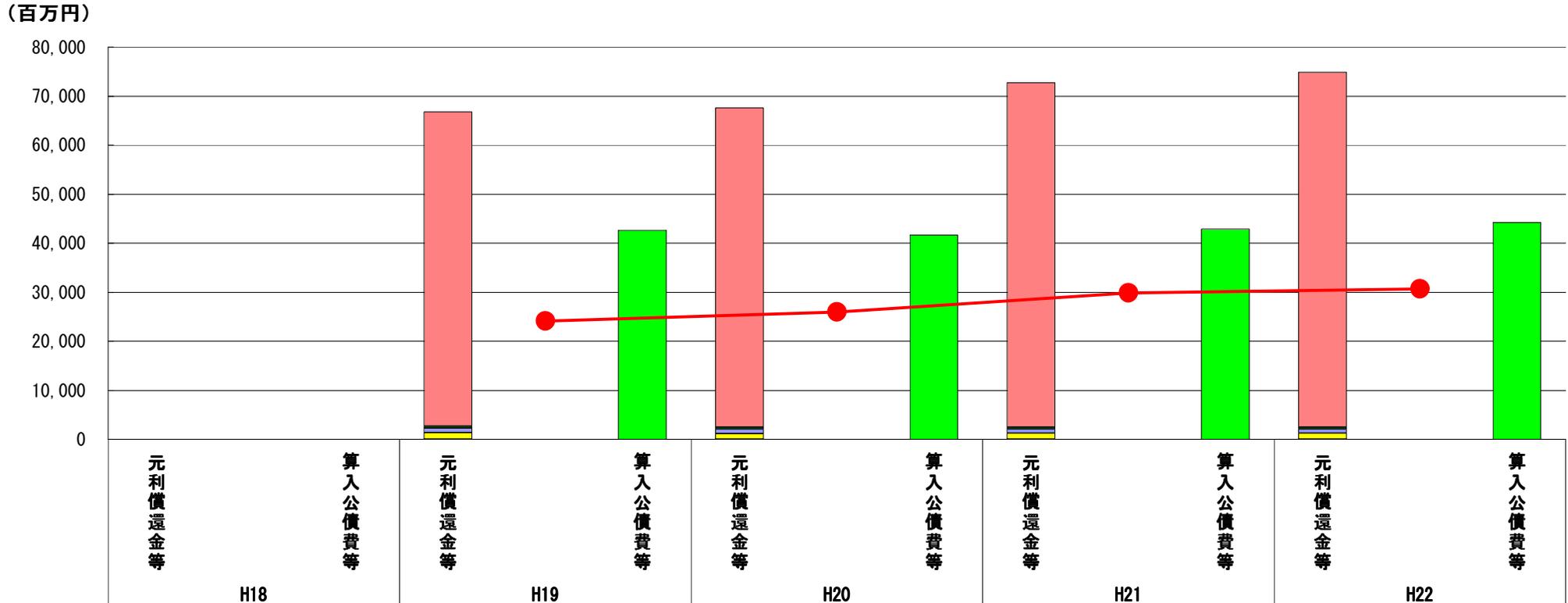


(7) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成22年度

和歌山県



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	64,095	65,162	70,183	72,455	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	396	404	437	370	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	930	911	880	858	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	1,317	1,078	1,159	1,208	
	一時借入金利息	-	32	40	34	22	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	42,671	41,637	42,871	44,207	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	24,099	25,958	29,822	30,706	

分析欄

交付税で措置される割合の高かった起債の償還が終わってきていること等により、算入公債費等を控除した実質公債費比率の分子の額は前年度に比べて9億円増加している。今後は、退職手当等の交付税措置のない地方債の償還が本格化するため、公債費は増加していくと考えられるので、退職手当等の資金手当債の発行を抑制するとともに、20年償還を基本としていた銀行等引受債の30年償還への転換を継続し、公債費負担の平準化に努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。